



12月の花：アンブレカム「祈り」

事務所便り

令和2年12月号

特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘

重村行政労務管理事務所

ご連絡先：〒235-0021

：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102

電話・FAX：045-754-3412 携帯：070-5542-1466

E-mail：shigemura.office@etude.ocn.ne.jp

●“尖閣は米国の防衛範囲”、中国「日米安保は冷戦の産物」

新アメリカ大統領バイデン氏がアメリカの防衛義務の範囲に尖閣諸島が含まれるとの認識を示したことに対し、中国政府は「日米安保条約は冷戦の産物だ」と猛反発した。バイデン氏は12日、菅総理と初めての電話会談を行い、菅総理によりますと、日米安保条約5条が定めるアメリカの日本への防衛義務を尖閣諸島に適用する考えを明言した。これに対し、中国側は尖閣諸島について「中国の固有領土だ」としたうえで、猛反発している。「日米安保条約は冷戦の産物で、第三国の利益を損害すべきではない」(中国外務省 汪文斌 報道官)



汪文斌報道官はさらに、「地域の平和と安定に危害を加えるべきでない」と日米の動きをけん制。中国は人権問題などでも強硬姿勢を続けるとみられるバイデン氏に対して、警戒感を強めている。

バイデン氏勝利、日米関係はどうなると思う？

投票数:161,078 票

- 悪くなる 50.3%
- 変わらない 26.4%
- 良くなる 17.2%
- わからない 6.1%

あなたはどのように思いますか？

●習近平早期退陣の序章か

米国の「デカップリング」政策は少しずつ中国の経済に影響を及ぼしている。

中国が対抗策として打ち出した「国際循環」とは、国産化できない半導体などの部品や技術を調達するために国際的な供給網を確保して米国のデカップリング(対中切り離し)政策に対抗することだ。ただ、現実には習主席の構想が簡単に実現する状況ではない。米国は、中国に対する半導体の供給制限を

強め、西欧諸国も香港問題や新疆ウイグル自治区の人権問題への反発から中国との関係を見直す動きが出てきた。中国国内でも強権的なコロナ対策をきっかけに習主席の独裁政治が長期化することに不満が高まってきた。5中全会を前に、習主席を支えてきた王岐山国家副主席の腹心たちが突然、厳しい処分を受けたことから王氏の失脚説が流れ、一方では習主席の早期退陣論もくすぶりだした。また、習主席が深圳の演説中にしばしば咳き込んだことも健康異常説が出るなど波紋を広げた。

今後の中国情勢に目が離せない。

●中国、「戦争準備」本格化 制服組トップ、態勢転換に言及 台湾などの緊張にらむ



許其亮中央軍事委員会副主席【北京時事】

中国で先月下旬に開かれた重要会議を受け、中国軍が「戦争準備」の動きを強めている。制服組トップの許其亮・中央軍事委員会副主席は「能動的な戦争立案」に言及。習近平国家主席(中央軍事委員会主席)

は、米国の新政権発足後も台湾や南シナ海をめぐる緊張が続くと予想し「戦って勝てる軍隊」の実現を目指しているもようだ。10月下旬に開かれた共産党の第19期中央委員会第5回総会(5中総会)は、軍創設100年を迎える2027年に合わせた「奮闘目標の実現」を掲げた。目標の具体的内容は明らかではないが、5中総会は「戦争に備えた訓練の全面的強化」を確認した。これに関連し、許氏は今月上旬に発行された5中総会の解説書で「受動的な戦争適応から能動的な戦争立案への(態勢)転換を加速する」と訴え、中国軍が積極的に戦争に関与していく方針を示唆した。国営新華社通信によると、陸海空軍などによる統合作戦の指揮、作戦行動などに関する軍の要綱が7日に施行された。要綱は軍の統合運用を重視する習氏の意向を反映

したもので、新華社は「戦争準備の動きを強化する」と伝えた。党機関紙・人民日報系の環球時報英語版(電子版)は、今後の軍事演習では、敵国の空母による南シナ海や台湾海峡の航行阻止を想定し、海軍の潜水艦、空軍の偵察機や戦闘機、ロケット軍の対艦弾道ミサイルが動員されることになりそうだと報じた。また、人工知能(AI)などの新技術を使い米軍に勝る兵器を開発するため、軍と民間企業が連携する「軍民融合」がさらに強化される見通しだ。5 中総会で採択された基本方針には「軍民の結束強化」を明記。5 中総会解説書は「国防工業と科学技術の管理で軍民が分離している状況が見られる」と指摘し、国家ぐるみの兵器開発体制の促進を求めた。

●トランプ大統領「退任後に逮捕?、亡命?」

あくまでも徹底抗戦の構えを崩さないトランプ氏。だが、強気の裏には逮捕を恐れ、恩赦にすがろうと画策する一面が見え隠れしている。もし「前大統領」となったら、待ち受けているのは地獄か。

最近では選挙人選挙での結果を重視する動きもみられるが、トランプ氏の敗戦は避けられない。その場合、トランプ大統領の立場は微妙となる。

たとえば、2016 年の大統領選を舞台にした「ロシアゲート事件」では、トランプ氏にロシアとの共謀や捜査妨害の疑いがかけられた。捜査を指揮したモラー元特別検察官は、昨年 7 月に下院の公聴会に臨み、「現職の大統領は訴追できない」という司法省の方針を挙げつつ、トランプ氏が退任後に訴追されることはあり得るとの認識を示した。これ以外にも、脱税や保険詐欺、さらには、ポルノ女優との不倫の口止め料に選挙資金を流用した疑いなど、トランプ氏の疑惑は枚挙にいとまがない。“敗北”を口にした瞬間、逮捕や訴追が現実のものとなることはご本人も理解しているのだろう。

ツイッターではかねてより、「私は自分自身に恩赦を与える絶対的な権利を有している」(18 年 6 月 4 日付)と豪語してきた。自らに恩赦を与えるのは前代未聞で、さすがに非現実的だ。

今後の展開が予測できず、目が離せない。

●石が原料のストーンペーパーをご存知か?

ストーンペーパーとは、[炭酸カルシウム](#)を主成分

とした薄膜シートで紙の代用品である。台湾龍盟科技股有限公司が開発したといわれる。日本の輸入元は釜谷紙業である。

原料に木材チップやケナフなどを一切使用せず、石灰石から抽出した無機鉱物粉末から作られる。原料として木材を使わず、製造時に水や漂白剤を使用しない為、環境負荷が従来の紙よりも小さいと主張している。使用例は
冊子: 水や汚れに強く、屋外での利用も可能。

ノート: 一般的な紙に比べ、破れにくく、水と油に耐久性があり野外での利用に適する。

ポスター: 雨や湿気の多い季節でも濡れないのが特徴。

紙袋: 水に強く、雨の日での持ち運びが可能。

ただし、リサイクルの方法は確立されておらず、日本では「可燃ゴミ」となり、自主判断で産廃処理をしている加工会社もある。なお、公益財団法人古紙再生センターが発刊している「古紙ハンドブック」では、古紙回収とは混ぜてはいけない禁忌品(製紙原料にならないもの)に分類されている。長生きをするといろいろ面白いものに出会います。



●中国軍、大連に飛行船基地 ミサイル探知、日本対象か

【北京共同】中国人民解放軍が、巡航ミサイルなどを早期探知する警戒システムとして新たに飛行船基地を遼寧省大連の基地に建設したことが分かった。

中国軍事問題研究家の田中三郎氏が 27 日までに明らかにした。ヘリウムガスで浮揚する無人飛行船を活用した早期警戒システムは世界初の可能性がある。低空域から進入する兵器の探知に力を発揮、朝鮮半島や日本の米軍基地が偵察範囲とみられる。田中氏が分析した 2019 年 10 月の衛星画像によると、飛行船基地は北朝鮮との国境に比較的近い大連市登沙河にあり、全長 50 メートル程度の飛行船や駐機施設、2 千メートル級滑走路など



が確認された。